

U.S. Indicators

発表日: 2021 年 2 月 8 日(月)

米国 雇用は下振れ回復鈍い(1月雇用統計)

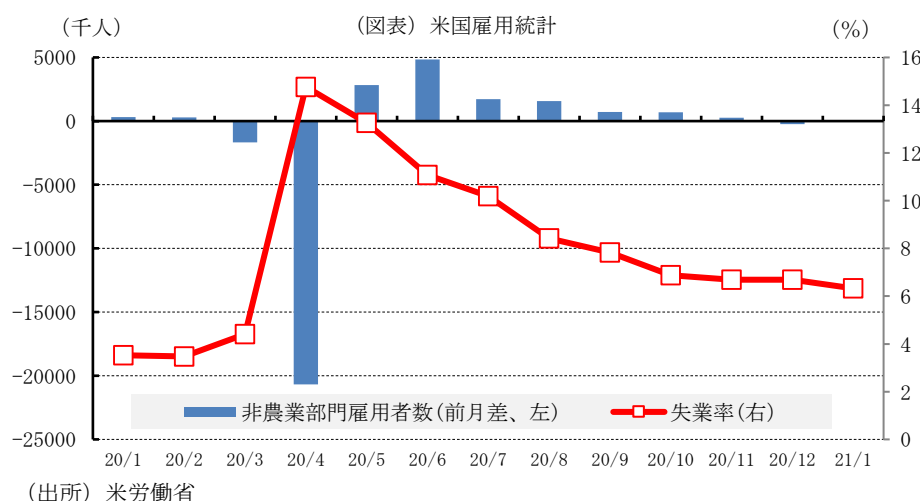
～労働市場の回復は継続へ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel: 03-5221-5001)

21 年 1 月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に前月差+4.9 万人(12 月同▲22.7 万人)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+10.5 万人(筆者予想同+5.8 万人)を下回った。政府部門が前月差+4.3 万人(12 月同▲2.3 万人)と増加に転じた一方、民間部門は前月差+0.6 万人(12 月同▲20.4 万人)と増加に転じたが市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の同+16.3 万人を大幅に下回った(筆者予想同+5.0 万人)。教育関連の雇用が季節調整による歪みで大幅に増加したにもかかわらず、年末にかけて販売の減少した小売業や、半導体不足に伴って自動車の生産調整が行われた製造業、需要の強い建設業などの減少などによって、民間部門が小幅の増加にとどまった。

一方、1 月の失業率(U3、家計調査)は 6.3%(前月 6.7%)と市場予想の 6.7%を下回ったほか、広義の失業率(U6、家計調査)は 11.1%(前月 11.7%)に低下した。

1 月 10 日から 16 日の労働市場の状況を示す 1 月の雇用統計では、12 月の新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための行動制限強化の影響を受けた業種で減少幅が縮小した一方、小売、製造業などの一時的な減少によって、雇用全体では小幅の増加にとどまった。昨年末に販売の勢いが弱まった小売業(前月差▲3.78 万人)、大幅な増加の反動がでた運輸・倉庫(同▲2.78 万人)、半導体不足によって自動車の生産調整が行われた製造業(同▲1.0 万人)が減少に転じたほか、行動規制の続いている芸術・エンターテインメント・余暇(同▲2.32 万人)、飲食店(同▲1.94 万人)、宿泊(同▲1.83 万人)などの雇用が減少し、全体の足を引っ張った。一方、コロナ危機による季節調整の歪みによって教育サービス(前月差+3.39 万人)が増加した以外でも、卸売業、派遣業、専門・技術サービス、金融・保険などは増加を続けた。また、失業率が低下したほか、労働時間が増加し、労働投入量が増加に転じたことから、労働市場の悪化に歯止めがかかったと判断される。



米国雇用統計

		失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量	
			全体	製造業	建設業	サービス関連業				前月比	前年比		前月比	年率※
						小売業	狭義サービス	政府						
									前月差					
四半期	19. 4Q	3. 6	197	▲2	11	195	12	133	13	0. 7	3. 1	34. 3	0. 3	1. 3
	20. 1Q	3. 8	▲360	▲30	0	▲323	▲45	▲311	15	0. 9	3. 2	34. 3	▲0. 1	▲0. 6
	20. 2Q	13. 0	▲4333	▲240	▲129	▲3939	▲327	▲2795	▲474	4. 1	6. 6	34. 5	▲12. 5	▲41. 4
	20. 3Q	8. 8	1342	41	28	1274	174	837	168	▲0. 9	4. 7	34. 7	6. 7	29. 6
	20. 4Q	6. 7	239	35	46	155	80	117	▲131	0. 5	4. 8	34. 8	2. 0	8. 2
月次	2003	4. 4	▲1683	▲81	▲91	▲1495	▲126	▲1262	▲61	0. 8	3. 5	34. 1	▲2. 1	▲0. 6
	2004	14. 8	▲20679	▲1304	▲1022	▲18301	▲2248	▲13883	▲948	4. 6	8. 2	34. 2	▲15. 1	▲21. 1
	2005	13. 3	2833	243	469	2142	409	2216	▲512	▲1. 1	6. 7	34. 7	4. 6	▲35. 5
	2006	11. 1	4846	342	167	4341	859	3281	39	▲1. 3	5. 0	34. 6	4. 0	▲41. 4
	2007	10. 2	1726	38	26	1666	240	1180	203	0. 1	4. 7	34. 6	1. 3	▲16. 2
	2008	8. 4	1583	31	26	1530	253	637	517	0. 3	4. 7	34. 7	1. 2	10. 4
	2009	7. 8	716	55	33	625	30	694	▲216	0. 1	4. 8	34. 8	1. 1	29. 6
	2010	6. 9	680	32	73	573	107	628	▲274	0. 1	4. 5	34. 8	0. 9	18. 7
	2011	6. 7	264	41	24	196	▲2	145	▲95	0. 3	4. 5	34. 8	0. 3	12. 4
	2012	6. 7	▲227	31	42	▲303	135	▲423	▲23	1. 0	5. 4	34. 7	▲0. 5	8. 2
	2101	6. 3	49	▲10	▲3	53	▲38	52	43	0. 2	5. 4	35. 0	0. 9	4. 8

業種別では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた規制の強化によって12月に大幅に悪化した業種の減少幅が縮小した（以下、前月差）。小売業が▲3.78万人と減少に転じた。次いで、看護・在宅介護▲3.1万人、運輸・倉庫▲2.78万人、芸術・エンターテインメント・余暇▲2.32万人、飲食店が▲1.94万人、宿泊▲1.83万人、製造業▲1.0万人、個人・家族向けサービス▲0.85万人、建設業▲0.3万人、保育サービス▲0.12万人と減少した。一方、増加した業種では、派遣業が+8.09万人と最大の増加となった。次いで、専門・技術サービス+4.01万人、教育サービス+3.39万人、情報産業+1.6万人、卸売業+1.43万人、鉱業+0.9万人、不動産・リース+0.71万人、個人・ランドリーサービス+0.48万人、外来医療サービス+0.35万人、会員サービス+0.18万人、金融・保険+0.1万人、公益+0.06万人と続いた。

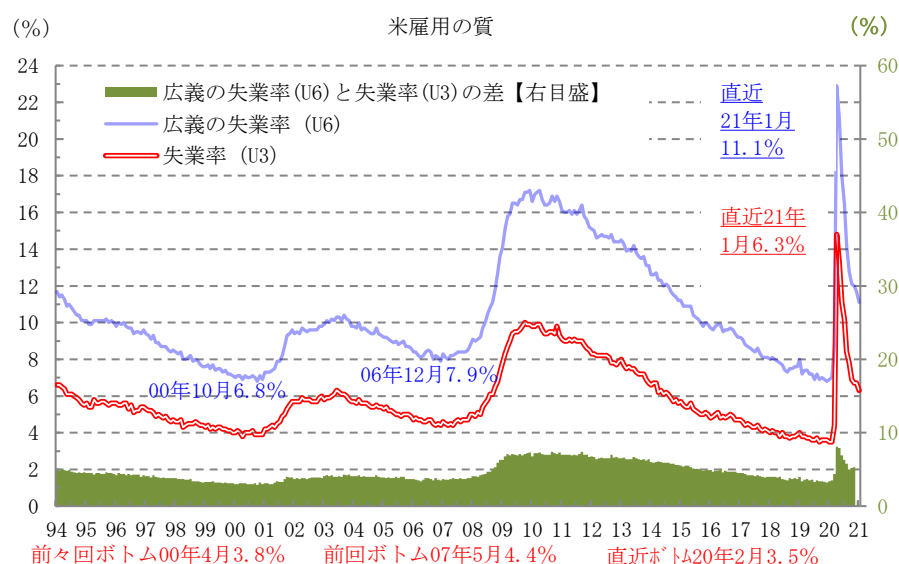
政府部門の詳細では、連邦政府が前月差▲2.4万人減少したほか、州・地方では財政赤字の拡大等による影響で教育以外の雇用が前月差▲1.8万人減少した一方、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で季節調整の歪みが生じているため教育関連の雇用が前月差+8.55万人と増加に転じ、全体を押し上げた。

労働投入量は、労働時間の増加もあり、前月比で+0.9%（12月▲0.5%）と増加に転じた。他方、平均時給は、前月比+0.2%と鈍化した。前年比では+5.4%と12月の+5.4%から変わらなかった。

家計調査では、1月の失業率（U3）が6.3%（前月6.7%）と市場予想の6.7%を下回った。また、現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人や正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人も失業者を含む広義の失業率（U6）が11.1%（前月11.7%）と低下しており、前月からの労働市場の改善を示した。ただし、コロナ危機前との比較では、労働参加率が大幅に低下しているにもかかわらず失業率の水準が高く低下ペースが鈍い。また、27週間以上失業している長期失業者は402.3万人と前月比6.7万人増加し、失業者に占める割合が39.5%（12月37.1%）と上昇を続けており、労働市場の二極化が強まっている。ウイズコロナのもと、需要の戻り難いあるいは戻らない職種から他の職種に移るには時間がかかるため、今後も長期失業者は高止まりすると見込ま

れる。

1－3月期以降の景気や労働市場は、昨年12月に成立した経済支援策の効果によって、改善が続けよう。ただし、新型コロナウイルス感染者の増加ペースは、人の移動の活発化、マスク不着用、3密を考慮しない行動、気温の低下などによって高い伸びを続けるとみられ、感染拡大を抑えるために行動規制などを維持・強化せざるを得ず、労働市場の回復ペースは抑制されると見込まれる。



(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。